

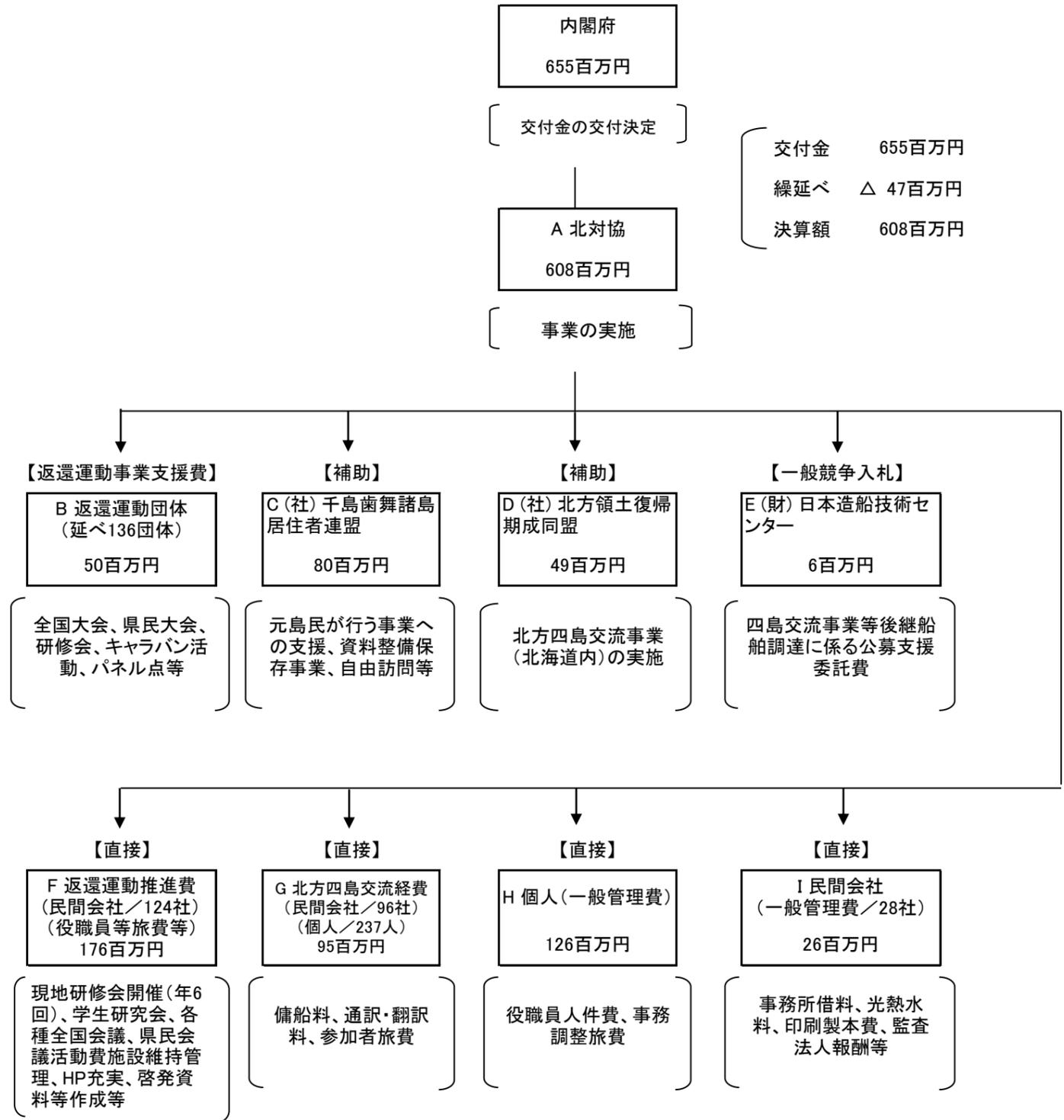
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	担当部局庁	北方対策本部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成15年度	担当課室	北方対策本部			参事官 山本 茂樹	
会計区分	一般会計	施策名	18-① 北方領土問題解決促進のための施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法	関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 国民世論の啓発(全国大会、都道府県民会議等事業への支援、青少年・教育者への啓発(現地研修会等)、啓発施設の維持管理等) ② 北方四島との交流(北方四島在住ロシア人との相互訪問、専門家派遣、後継船舶の確保等) ③ 北方領土問題等に関する調査研究(日露関係等レポートの公表、北方四島の現状の情報収集等) ④ 北方四島元居住者等への援護(元島民の行う返還運動への支援、戦前の北方領土資料等の収集保存、自由訪問の実施)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	652	648	655	1,326	1,364
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	652	648	655	1,326	1,364
	執行額	652	648	655			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業内の業務が多岐にわたることから、定量的な目標を示すことが困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業内の業務が多岐にわたることから、定量的な指標を示すことが困難である。	活動実績 (当初見込み)				( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金	1,326	1,364				
	計	1,326	1,364				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>期中において、適宜、協会との間で事業の進捗状況等を聴取している。また、財務諸表の添付書類である事業報告書等により改めて精査、実地検査を実施するとともに、内閣府独立行政法人評価委員会の意見を聴取し、その適正性を確認することとしている。</p> <p>また、協会に対して個々の事業の実施に際し、参加者等にアンケートを取るなどして見直し・改善を行っており、例えば、全国の教育指導者、中高生を対象に実施している現地研修会、大学生を対象とした北方領土ゼミナール、ビザなし交流では、いずれも80%を超える者から「有意義であった」との回答を得ており、啓発施設に設置している意見箱においても80%を超える者から同様な結果を得ている。</p> <p>今後も各事業についてアンケート調査等を実施し、これまでの肯定的な回答が多数を占めることに満足することなく、更なる改善につながるようなアンケートを実施することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国民世論の啓発事業については、関係団体と更なる連携を図りつつ、より一層全国的な広がりを図る手法を検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	<p>全国主要都市を中心とした事業から、地方各都市において関係団体が連携した啓発事業とする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
北方対策事業費	返還運動経費、北方四島交流経費、援護関係費等	456	委託費	・人件費	3
一般管理費	事務所借料等	124	〃	・諸経費	2
人件費	役職員人件費	29	〃	・一般管理費、消費税	1
計		609	計		6
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業支援費	北方領土返還要求全国大会実行委員会	8	資材費	(株)セイワビジネスサプライズ ・啓発資材作成費	6
計		8	計		6
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	・自由訪問事業	68	傭船料	(株)藤由商店 ・船舶傭船料	29
〃	・資料保存整備事業	8			
〃	・元島民が行う全国啓発活動推進事業(印刷、通信運搬費、	4			
計		80	計		29
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	・一般訪問事業	25	人件費	役職員人件費(19名/非常勤理事、監事含む)	124
〃	・後継者訪問事業	12	旅費	役員会等出席旅費、事務調整旅費	3
〃	・青少年、教育者訪問事業	12			
計		49	計		127

I.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	株住友不動産 事務所借料	16			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	北方領土問題等に関する国民世論の啓発、調査研究、援護等	655	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北方領土返還要求全国大会実行委員会	北方領土返還要求全国大会に対する助成金	8	—	—
2	全国地域婦人団体連絡協議会	婦人青年現地交流集会等に対する助成金	4	—	—
3	(社)日本青年会議所	現地視察大会に対する助成金	2	—	—
4	北方領土返還運動推進大阪府民会議	北方領土返還要求大阪府民大会に対する助成金	2	—	—
5	北方領土返還要求運動滋賀県民会議	県民のつどいに対する助成金	1	—	—
6	日本青年団協議会	北方領土展に対する助成金	1	—	—
7	北方領土の返還を求める都民会議	東京都民大会に対する助成金	0.8	—	—
8	北方領土返還要求運動和歌山県民会議	北方領土返還要求和歌山県民大会に対する助成金	0.8	—	—
9	北方領土返還要求運動沖縄県連絡協議会	北方領土返還要求沖縄県民大会に対する助成金	0.8	—	—
10	北方領土返還要求運動山梨県民会議	北方領土返還啓発事業に対する助成金	0.7	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)千島歯舞諸島居住者連盟	元島民が行う事業への支援、資料整備保存事業、自由訪問に対する補助金	80	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北海道内における北方四島交流事業に対する補助金	80	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本造船技術センター	後継船舶調達に関する建造進行・監理業務	6	1	87.2

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セイワビジネスサプライズ	啓発資材作成費(ボールペン、クリアファイル、シャープペン)	7	2	83.0
2	個人A	事務補佐員(法定福利費及び交通費含む)	5	—	—
3	個人B	北方館職員(法定福利費及び交通費含む)	5	—	—
4	個人C	北方館職員(法定福利費及び交通費含む)	4	—	—
5	個人D	事務補佐員(法定福利費及び交通費含む)	4	—	—
6	個人E	北方館職員(法定福利費及び交通費含む)	4	—	—
7	(株)テクサス	Webサーバ保守料	3	1	96.6
8	図書印刷(株)	ポスターカレンダー作成費	1	7	68.7
9	(株)ヨタカローラ釧路	車輛購入代(根室連絡所)	1	随意契約	—
10	(株)寺岡ファーマシー	北方館自動ドア改修工事費	0.9	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤由商店	北方四島交流船舶傭船料(不落随契)	29	1	99.8
2	個人	訪問事業事前研修旅費等(延べ237人分)	23	—	—
3	(有)ルテニア	訪問事業同行通訳及び翻訳料等(単価契約)	14	3	80.2
4	個人A	交流事務嘱託員	3	—	—
5	個人B	交流事務嘱託員	2	—	—
6	日本海事新聞社	入札公告記事掲載料	0.6	随意契約	—
7	(株)五月商店	交流の手引等印刷代	0.7	随意契約	—
8	(株)リリーフ21	訪問団員旅行保険料(延べ240人分)	0.7	随意契約	—
9	(株)新和印刷	北方四島交流の概要印刷代	0.4	随意契約	—
10	(株)根室交通	訪問団員送迎バス借料	0.3	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	役職員人件費	124	—	—
2	旅費	役員会等出席旅費、事務調整旅費	3	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住友不動産	事務所借料	16	随意契約 (公募)	—
2	あずさ監査法人	財務諸表監査業務	3	3	69.5
3	(株)テクサス	Webサーバ導入費	1	随意契約	—
4	(株)セイワビジネスサプライズ	電話交換機等設置工事	1	随意契約	—
5	全国官報販売協同組合	財務諸表官報公告	1	随意契約	—
6	(株)五月商会	事業報告書・財務諸表等印刷代	0.5	随意契約	—
7	三菱東京UFJ銀行	送金手数料	0.4	—	—
8	(株)神田通信機	会計システムの保守	0.2	随意契約	—
9	鶯谷検診センター	役職員健康診断	0.1	随意契約	—
10	弘済会館	評議員会会場食料	0.1	随意契約	—